

事業番号	15 04 05	事業改善シート（27年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	特別支援学校障がい者チャレンジ雇用事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か 年計画	プロジェクト				課・室	特別支援教育課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実			E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
		5 すべての子どもの学びを保障する支援			実施期間	H23 ~	

### 1 事業の概要

目指す姿	就労を目指している方を対象に、本事業による就労経験から就職に必要な様々なスキルを身につけてもらうことを目的とし、長野県教育委員会における障がい者雇用率の拡大を図る。		
------	--	--	--

現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県教育委員会における障がい者雇用率(2.03%)が法定雇用率(2.2%)に満たないため、本事業により特別支援学校が障がい者を率先して雇用する。</li> <li>視覚・聴覚・肢体不自由障害者の雇用の機会を拡大するために、一般就労へのステップとなるような取組が必要である。</li> </ul>		
---------------	---	--	--

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他) 県民との協働による実施：実施は困難	<b>【左記の説明、根拠法令等】</b> 障害者総合支援法、障害者雇用促進法
----------	--------------------------------------	---

成果目標・ 事業内容	① 成果目標 (H27)					
	3人の障がい者(肢体不自由2人、視覚障がい1人)を特別支援学校で雇用し、一般就労に必要なスキルの習得を図る。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
	1.肢体不自由障がい者	直接	肢体不自由障がい者を特別支援学校で雇用 2名	2,925	2,784	3,065
	2.視覚障がい者	直接	視覚障がい者を特別支援学校で雇用 1名	1,464	580	1,533
3.聴覚障がい者	直接				1,533	
		合計	4,389	3,364	6,131	

事業 コスト	区 分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算		2,855	4,389	6,131
	補正予算		-200		
	合計(A)	0	2,655	4,389	6,131
	Aの財源		2,643	4,389	6,131
	一般財源				
	県債				
	国庫支出金				
	その他	0	12	0	0
決算額(B)		2,437	3,364		
概算人件費	職員数(人)		0.05	0.05	0.05
	概算人件費(C)	0	413	414	414
	概算事業費(B(A)+C)	0	2,850	3,778	6,545

成果目標の達成状況					
項目	H26末 (実績)	H27			H28 目標
		目標	成果	達成状況	
肢体不自由障がい者の雇用	2人	2人	2人	達成	2人
視覚障がい者の雇用	0人	1人	1人	達成	1人
聴覚障がい者の雇用	—	—	—	—	1人

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援学校において、3名の障がい者雇用を実現した。</li> <li>3名の障がい者が一般就労に結びつくように基礎的なスキルを身につけながら、業務に従事した。</li> </ul>
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> <li>就労を目指している方が、特別支援学校において業務に従事することで、一般就労に必要なスキルを身につけることができる。</li> <li>特別支援学校で雇用を受け入れることは、教育委員会の障がい者雇用率の拡大に直結するため、今後も事業を継続して雇用の維持・増加に貢献したい。</li> </ul>